

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	大樹地区地域水産業再生委員会
代表者名	神山 久典（大樹漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	大樹漁業協同組合、大樹町
オブザーバー	十勝総合振興局

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の範囲：大樹町（大樹漁業協同組合） ・漁業の種類：ほっき桁網漁業（10 経営体）、ししゃも桁網漁業（12 経営体）小型定置網漁業（1 経営体）、さけ定置網漁業（7 経営体）つぶ漁業（4 経営体）、つぶ漁業（えぞばいつぶ）（16 経営体）たこ漁業（11 経営体）、助宗刺網漁業（2 経営体）しじみ漁業（56 経営体）その他兼業（さけます流網漁業（1 経営体）、さんま流網漁業（6 経営体）毛がに籠漁業（13 経営体）、さんま棒受網漁業（1 経営体）いか釣り漁業（1 経営体） ・漁業者数：正組合員 72名 ※重複あり <p style="text-align: center;">（令和5年4月1日時点）</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>大樹地区地域水産業再生委員会が所管する地域は、十勝総合振興局管内の南部に位置し、主要漁業は全体水揚高の6割程度を占めるさけ定置漁業を中心に、ほっき桁網漁業、ししゃも桁網漁業、つぶ漁業などを営んでいる地域である。</p> <p>令和 4 年度の生産高は 770 トン・5 億 9 千万円となっており、太宗漁業である秋さけ定置網漁業では、前年対比 20%増とはなったものの、3 百トンあまりの漁獲量に留まっており、7 年連続で不漁の状況が続いているほか、温暖化の影響と考えられる定置網への付着物の増加や、台風などの大雨により河川から大量に流出する流木被害（定置網の破損）が発生しており、対策が必要である。</p> <p>又、近年は令和3年にえりも以東海区で発生した大規模な赤潮被害や温暖化に伴う海水温の上昇による漁業資源の減少、漁業者の高齢化などの問題に加え、新型コロナウイルス感染拡大による魚価の低下や、原油取引価格の高騰が漁業用燃料や資材などの漁業用経費の更なる増加を招き漁業経営を圧迫するなど、漁業者を取り巻く環境は大変厳しい状況に置かれている。</p> <p>当地域の漁業は大半を天然資源に依存しているため、魚礁・たこ産卵礁の投入や、根付資源であるほっき貝・えぞばいつぶについては操業始期前に資源調査を実施し、推定資源量を加味し漁獲量の調整を行うなど資源管理型漁業を推進している。また、漁業経営安定対策として、漁獲共済・積立プラス・漁業経営セーフティネット構築事業加入促進や、省燃油活動プランに沿った燃油使用料の削減に取り組んでいる。</p> <p>更に、大樹小学校と大樹漁業協同組合が連携して、前浜での地引網や食育事業など地域の特色ある資源を生かした活動を充実させ、子供達の漁業に対する理解と知識を深めている。</p>

(2) その他の関連する現状等

当委員会の所管地域である大樹町は、十勝平野の南部に位置し、町の中心には日本一の清流にも選ばれた歴舟川が流れているほか、沿海部には湖沼群が広がっているなど豊かな水資源を有している。

人口は約5,300人で、そのうちの約3割が高齢者となっており、地域全体で人口流出と少子高齢化が問題となっている。町の基幹産業は農業を中心に林業や漁業などの一次産業であるが、近年では少子高齢化も影響し、後継者不足となっている中、担い手の確保が喫緊の課題である。

大樹町を含む十勝総合振興局管内は、農畜産物の一大生産地として著名である一方で、水産物生産地としての知名度が低く、道内の他管内に比べて魚価単価が低くなる傾向がある。このため、水産物販売促進活動等を通して「十勝産」や「大樹産」を強調したPRを実施し、地元水産物の知名度向上に取り組んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

現状とこれまでの取り組みを踏まえ、水産資源の安定、魚価の向上、漁労経費の削減に係る対策に取り組むため、「浜の活力再生プラン」を更新し、第2期浜プランに引き続き、漁業所得の向上による魚価経営の安定と当地域の活性化を目指す。

又、担い手確保対策や食育活動、体験漁業などの実施により、浜の魅力を発信するほか、海業の実施について検討を行う。

1 漁業収入向上のための取組

(1) 水産資源の維持増大のための取組。

- ・種苗放流や移植の推進及び適切な資源管理（サケ、ホッキガイ、ツブ）
- ・植樹や漁場耕耘、海岸の流木撤去等による漁場環境保全の推進（サケ、ホッキガイ、ツブ、シシャモ）
- ・資源調査及び増殖試験事業の推進（ホッキガイ、ツブ）
- ・漁獲努力量の削減による持続的な資源利用と維持増大（ホッキガイ、ツブ、シシャモ）
- ・水産基盤整備事業による魚礁や産卵礁の整備促進（タコ、ツブ）
- ・安全で効率的な操業のため、漁港の整備促進（全魚種）
- ・主力魚種である秋さけ資源の確保と増大（サケ）

(2) 魚価向上・高付加価値化のための取組

- ・付加価値向上のため、活〆や低温保管等による品質向上の取り組みの強化（サケ、毛ガニ、ホッキガイ等）
- ・価格向上のため、市場施設や加工機器等の流通加工施設等の整備（全魚種）
- ・販路拡大や消費拡大のため、PR活動の強化（サケ、シシャモ、シジミ、ツブ等）

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 漁労経費削減のための取組

- ・省エネ機器等の導入による漁業用燃油経費の削減（全魚種）
- ・船底清掃や漁場までの減速航行による省燃油活動の実施（全魚種）
- ・効率的な操業体制の確立による漁業用燃油経費の削減（全魚種）
- ・漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進（全魚種）
- ・協業化等による操業経費の削減、経営合理化の促進（全魚種）
- ・漁業者に対する利子補給事業の継続と推進
- ・北海道胆振東部地震の停電被害を受け危機管理強化を図るため非常用発電機等の防災対策の推進

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ・青年部による地元小学校への体験授業や女性部と漁業士による食育授業及び料理教室を実施し、漁業の魅力をPRすることで次世代の担い手確保に繋げ、地域活性化を図る。

(3) 資源管理に係る取組

- ・共同漁業権行使要領における規制措置の設定（かすべ、かれい・ほっけ刺し網漁業）
- ・資源量調査による推定資源量を基準とした漁獲限度量の設定（ほっき、エゾバイツブ）
- ・各漁業資源管理計画に基づいた休漁期間等の設定
（さけ定置漁業（春・秋）、さんま棒受網漁業、すけとうだら刺し網漁業、イカ釣漁業、ほっき桁網漁業、つぶ漁業、ししゃもこぎ網漁業、たこ空釣り漁業）
- ・操業隻数、期間等の規制厳守による資源へ与える負荷の抑制
（漁業法、北海道漁業調整規則）

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比） 20.7%

漁業収入向上のための取組	<p>○さけ定置漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none">・漁獲した秋さけを洋上で活〆し、大樹産活〆鮭として販売することで、他地域との差別化を図り、単価向上に努める。・活〆鮭の増産のため、船上作業員を対象とした研修会を実施し、目視による選別作業や船上での活締め技術の向上に努める。・春期に漁獲されるトキシラズについては、全て活〆を行って出荷しており、引き続き活〆による差別化に取り組む。・活締め用、血抜き用、低温保管用に別々のタンクを設置し、鮮度保持・衛生管理の徹底に努めることで、高い鮮度での出荷体制を構築する。・老朽化が顕著なふ化飼育施設の整備を行い、健苗育成に取り組むことで、サケの増産を図る。・前浜のプランクトンや水温等の水質環境をモニタリングし、適切な時期・場所での種苗放流に努めることで、生残率・回帰率の向上を図る。・植樹活動や海岸の流木撤去作業を実施し、漁場の環境保全を図る。・海岸や河川のパトロールを実施し、サケの密漁防止対策に取り組む。 <p>○ししゃも桁網漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none">・釧路水産試験場と共同で資源調査を実施し、調査結果を基に、漁業者自らが上限漁獲量を設定するなど資源管理を徹底する。・ししゃもの河川遡上時期を特定し、遡上開始時には自主的に休漁措置を講じることで、産卵仔魚の保護と河川への遡上を促進する。・十勝産ししゃもの知名度向上のため、道内都市での販売促進活動を実施し、消費拡大に努めることで、魚価の向上を図る。 <p>○さけ定置漁業者、ししゃも桁網漁業者、小型定置網漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none">・これら漁業にて漁獲されるマツカワについて、関係団体と町村で構成される「十勝管内栽培漁業推進協議会」と連携して種苗放流に取り組む。・各漁業者にて、マツカワの自主的な漁獲サイズ規制を実施し、生産量の安定を図る。・「活魚」でのマツカワ出荷量を増やすため、漁獲から出荷までの水温管理や海水殺菌装置による高鮮度保持に努める。 <p>○ほっき桁網漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none">・資源調査によって正確な資源量を把握し、適正な漁獲管理に努める。・国や北海道の事業を活用しながら漁場耕耘等を実施し、生産量が低下した漁場の再生や生息域の拡大に努める。・独自に禁漁期を設定した漁場への稚貝・未成貝の移植を行うとともに、漁獲時に殻長制限を設けることで、資源の維持・増加を図る。・畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。
--------------	--

・殻長制限によって漁獲物の大型化に努めることで、他地域との価格差を解消し、価格向上を図る。

○えぞばいづぶ漁業者、大樹漁協

・卵塊放流について、放流個体の生残率向上のため、課題を整理し、対策を講じる。

・卵塊放流の効果向上のため、禁漁期や資源調査に基づいた許容漁獲量の設定により、資源管理の徹底を図る。

○たこ漁業者、つぶ籠漁業者、助宗刺網漁業者、大樹漁協

・北海道に対して、魚礁や産卵礁の整備促進について要請する。

・自主的に漁獲量制限や体長制限を実施し、資源増大の促進に取り組む。

・畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。

・つぶ貝については、砂抜きや洗浄を行い、魚価向上に努める。

○毛がに籠漁業者、大樹漁協

・研究機関等の協力により資源量調査を実施し、調査結果を基に、自主的な上限漁獲量の設定や計画的な操業による資源管理を徹底する。

・甲長8.2cm未満の毛がにを海中還元をすることで、翌年以降の漁獲対象資源を増加させる。

・厳寒期の漁獲物の凍結防止のため、暖房等で温度低下を防止し、温度管理を徹底することで、鮮度・品質の維持向上と魚価向上に取り組む。

○しじみ漁業者、大樹漁協

・生花苗沼で漁獲される巨大シジミについて、ふるさと納税等でのPRやブランド化を推進し、知名度向上や付加価値向上、販路拡大に努める。

・生花苗沼の環境が巨大シジミの育成に適していることから、手掘りによる漁獲を行い、環境保全に努める。

・稚貝の分散放流・移植を行うとともに、研究機関のモニタリング調査に基づいた資源把握や密度管理に努める。

○全漁業者、大樹漁協

・水産物の流通・消費拡大を推進するため、卸売市場や外食産業、食品加工業と連携を図り、地元水産物の販路拡大に向けた情報の発信・共有に努める。

・漁港内の静穏域を活用した魚類養殖の試験飼育を実施し、適正魚種の選定、商品開発や販路開拓など、事業化への検討を進める。

○全漁業者、大樹漁協、大樹町

・地元水産物をふるさと納税の返礼品として活用し、消費拡大や町のPRに努める。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減速航行や船底及びプロペラの定期清掃、係留時の機関停止、漁場の共同探索や漁場情報の共有等の省燃油活動に取り組む。 ・漁船や漁具、漁労機器等の定期的なメンテナンスを行い、修理費等の経費削減に取り組む。 ・機関換装、新造及び漁労設備更新の際は、省エネ機器を積極的に導入し、燃油の節減や節電に取り組む。 ・漁港施設の機能低下による漁業生産活動の非効率化を解消するため、漁港の整備促進について国や北海道に要請する。 ・漁業者と漁協間で、漁港の利用ルールを定め、入出港時の時間ロス等を削減する。 ・漁労作業の省力化及び協業化の推進、漁業資材等の共同利用により経費削減に取り組む。 ・効率的な操業体制の見直しや魚価を見据えた出漁体制を確立し、漁業経費の削減を図る。 ・アザラシ等による、サケへの食害や、漁具の破損を低減するため、国や北海道の支援を受け、追い払い事業や生態調査、駆除の実施を推進する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大樹町内の小学校にて、青年部による地引き網の体験授業を実施し、漁業の魅力をPRすることで次世代の担い手確保に努める。 ・大樹町内の小学校にて、女性部と漁業士による食育授業及び料理教室を実施し、大樹産水産物の魚食普及を推進する。 ・海業の実施に向け、他地域での先行事例を調査し、大樹地区の水産物や地理的条件等に合った実施内容を検討する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産基盤整備事業（国） 沿岸漁業資源増殖推進事業（町） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 北海道赤潮対策緊急支援事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 地域づくり総合交付金（道）</p>

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）41.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○さけ定置漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲した秋さけを洋上で活〆し、大樹産活〆鮭として販売することで、他地域との差別化を図り、単価向上に努める。 ・活〆鮭の増産のため、船上作業員を対象とした研修会を実施し、目視による選別作業や船上での活締め技術の向上に努める。 ・春期に漁獲されるトキシラズについては、全て活〆を行って出荷しており、引き続き活〆による差別化に取り組む。 ・活締め用、血抜き用、低温保管用に別々のタンクを設置し、鮮度保持・衛生管理の徹底に努めることで、高い鮮度での出荷体制を構築する。
---------------------	---

・老朽化が顕著なふ化飼育施設の整備を行い、健苗育成に取り組むことで、サケの増産を図る。

・前浜のプランクトンや水温等の水質環境をモニタリングし、適切な時期・場所での種苗放流に努めることで、生残率・回帰率の向上を図る。

・植樹活動や海岸の流木撤去作業を実施し、漁場の環境保全を図る。

・海岸や河川のパトロールを実施し、サケの密漁防止対策に取り組む。

○ししゃも桁網漁業者、大樹漁協

・釧路水産試験場と共同で資源調査を実施し、調査結果を基に、漁業者自らが上限漁獲量を設定するなど資源管理を徹底する。

・ししゃもの河川遡上時期を特定し、遡上開始時には自主的に休漁措置を講じることで、産卵仔魚の保護と河川への遡上を促進する。

・十勝産ししゃもの知名度向上のため、道内都市での販売促進活動を実施し、消費拡大に努めることで、魚価の向上を図る。

○さけ定置漁業者、ししゃも桁網漁業者、小型定置網漁業者、大樹漁協

・これら漁業にて漁獲されるマツカワについて、関係団体と町村で構成される「十勝管内栽培漁業推進協議会」と連携して種苗放流に取り組む。

・各漁業者にて、マツカワの自主的な漁獲サイズ規制を実施し、生産量の安定を図る。

・「活魚」でのマツカワ出荷量を増やすため、漁獲から出荷までの水温管理や海水殺菌装置による高鮮度保持に努める。

○ほっき桁網漁業者、大樹漁協

・資源調査によって正確な資源量を把握し、適正な漁獲管理に努める。

・国や北海道の事業を活用しながら漁場耕耘等を実施し、生産量が低下した漁場の再生や生息域の拡大に努める。

・独自に禁漁期を設定した漁場への稚貝・未成貝の移植を行うとともに、漁獲時に殻長制限を設けることで、資源の維持・増加を図る。

・畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。

・殻長制限によって漁獲物の大型化に努めることで、他地域との価格差を解消し、価格向上を図る。

○えぞばいづぶ漁業者、大樹漁協

・卵塊放流について、放流個体の生残率向上のため、課題を整理し、対策を講じる。

・卵塊放流の効果向上のため、禁漁期や資源調査に基づいた許容漁獲量の設定により、資源管理の徹底を図る。

○たこ漁業者、つぶ籠漁業者、助宗刺網漁業者、大樹漁協

・北海道に対して、魚礁や産卵礁の整備促進について要請する。

・自主的に漁獲量制限や体長制限を実施し、資源増大の促進に取り組む。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。 ・ つぶ貝については、砂抜きや洗浄を行い、魚価向上に努める。 ○毛がに籠漁業者、大樹漁協 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究機関等の協力により資源量調査を実施し、調査結果を基に、自主的な上限漁獲量の設定や計画的な操業による資源管理を徹底する。 ・ 甲長8.2cm未満の毛がにを海中還元をすることで、翌年以降の漁獲対象資源を増加させる。 ・ 厳寒期の漁獲物の凍結防止のため、暖房等で温度低下を防止し、温度管理を徹底することで、鮮度・品質の維持向上と魚価向上に取り組む。 ○しじみ漁業者、大樹漁協 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生花苗沼で漁獲される巨大シジミについて、ふるさと納税等でのPRやブランド化を推進し、知名度向上や付加価値向上、販路拡大に努める。 ・ 生花苗沼の環境が巨大シジミの育成に適していることから、手掘りによる漁獲を行い、環境保全に努める。 ・ 稚貝の分散放流・移植を行うとともに、研究機関のモニタリング調査に基づいた資源把握や密度管理に努める。 ○全漁業者、大樹漁協 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物の流通・消費拡大を推進するため、卸売市場や外食産業、食品加工業と連携を図り、地元水産物の販路拡大に向けた情報の発信・共有に努める。 ・ 漁港内の静穏域を活用した魚類養殖の試験飼育を実施し、適正魚種の選定、商品開発や販路開拓など、事業化への検討を進める。 ○全漁業者、大樹漁協、大樹町 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元水産物をふるさと納税の返礼品として活用し、消費拡大や町のPRに努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減速航行や船底及びプロペラの定期清掃、係留時の機関停止、漁場の共同探索や漁場情報の共有等の省燃油活動に取り組む。 ・ 漁船や漁具、漁労機器等の定期的なメンテナンスを行い、修理費等の経費削減に取り組む。 ・ 機関換装、新造及び漁労設備更新の際は、省エネ機器を積極的に導入し、燃油の節減や節電に取り組む。 ・ 漁港施設の機能低下による漁業生産活動の非効率化を解消するため、漁港の整備促進について国や北海道に要請する。 ・ 漁業者と漁協間で、漁港の利用ルールを定め、入出港時の時間ロス等を削減する。 ・ 漁労作業の省力化及び協業化の推進、漁業資材等の共同利用により経費削減に取り組む。

	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な操業体制の見直しや魚価を見据えた出漁体制を確立し、漁業経費の削減を図る。 ・アザラシ等による、サケへの食害や、漁具の破損を低減するため、国や北海道の支援を受け、追い払い事業や生態調査、駆除の実施を推進する。
漁村の活性化のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大樹町内の小学校にて、青年部による地引き網の体験授業を実施し、漁業の魅力をPRすることで次世代の担い手確保に努める。 ・大樹町内の小学校にて、女性部と漁業士による食育授業及び料理教室を実施し、大樹産水産物の魚食普及を推進する。 ・海業の実施に向け、他地域での先行事例を調査し、大樹地区の水産物や地理的条件等に合った実施内容を検討する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産基盤整備事業（国） 沿岸漁業資源増殖推進事業（町） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 北海道赤潮対策緊急支援事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 地域づくり総合交付金（道）

漁業収入向上のための取組	<p>○さけ定置漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲した秋さけを洋上で活〆し、大樹産活〆鮭として販売することで、他地域との差別化を図り、単価向上に努める。 ・活〆鮭の増産のため、船上作業員を対象とした研修会を実施し、目視による選別作業や船上での活締め技術の向上に努める。 ・春期に漁獲されるトキシラズについては、全て活〆を行って出荷しており、引き続き活〆による差別化に取り組む。 ・活締め用、血抜き用、低温保管用に別々のタンクを設置し、鮮度保持・衛生管理の徹底に努めることで、高い鮮度での出荷体制を構築する。 ・老朽化が顕著なふ化飼育施設の整備を行い、健苗育成に取り組むことで、サケの増産を図る。 ・前浜のプランクトンや水温等の水質環境をモニタリングし、適切な時期・場所での種苗放流に努めることで、生残率・回帰率の向上を図る。 ・植樹活動や海岸の流木撤去作業を実施し、漁場の環境保全を図る。 ・海岸や河川のパトロールを実施し、サケの密漁防止対策に取り組む。 <p>○ししゃも桁網漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釧路水産試験場と共同で資源調査を実施し、調査結果を基に、漁業者自らが上限漁獲量を設定するなど資源管理を徹底する。 ・ししゃもの河川遡上時期を特定し、遡上開始時には自主的に休漁措置を講じることで、産卵仔魚の保護と河川への遡上を促進する。 ・十勝産ししゃもの知名度向上のため、道内都市での販売促進活動を実施し、消費拡大に努めることで、魚価の向上を図る。 <p>○さけ定置漁業者、ししゃも桁網漁業者、小型定置網漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これら漁業にて漁獲されるマツカワについて、関係団体と町村で構成される「十勝管内栽培漁業推進協議会」と連携して種苗放流に取り組む。 ・各漁業者にて、マツカワの自主的な漁獲サイズ規制を実施し、生産量の安定を図る。 ・「活魚」でのマツカワ出荷量を増やすため、漁獲から出荷までの水温管理や海水殺菌装置による高鮮度保持に努める。 <p>○ほっき桁網漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源調査によって正確な資源量を把握し、適正な漁獲管理に努める。 ・国や北海道の事業を活用しながら漁場耕耘等を実施し、生産量が低下した漁場の再生や生息域の拡大に努める。 ・独自に禁漁期を設定した漁場への稚貝・未成貝の移植を行うとともに、漁獲時に殻長制限を設けることで、資源の維持・増加を図る。 ・畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。 ・殻長制限によって漁獲物の大型化に努めることで、他地域との価格差を
--------------	---

	<p>解消し、価格向上を図る。</p> <p>○えぞばいづぶ漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卵塊放流について、放流個体の生残率向上のため、課題を整理し、対策を講じる。 ・卵塊放流の効果向上のため、禁漁期や資源調査に基づいた許容漁獲量の設定により、資源管理の徹底を図る。 <p>○たこ漁業者、つぶ籠漁業者、助宗刺網漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道に対して、魚礁や産卵礁の整備促進について要請する。 ・自主的に漁獲量制限や体長制限を実施し、資源増大の促進に取り組む。 ・畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。 ・つぶ貝については、砂抜きや洗浄を行い、魚価向上に努める。 <p>○毛がに籠漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究機関等の協力により資源量調査を実施し、調査結果を基に、自主的な上限漁獲量の設定や計画的な操業による資源管理を徹底する。 ・甲長8.2cm未満の毛がにを海中還元をすることで、翌年以降の漁獲対象資源を増加させる。 ・厳寒期の漁獲物の凍結防止のため、暖房等で温度低下を防止し、温度管理を徹底することで、鮮度・品質の維持向上と魚価向上に取り組む。 <p>○しじみ漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生花苗沼で漁獲される巨大シジミについて、ふるさと納税等でのPRやブランド化を推進し、知名度向上や付加価値向上、販路拡大に努める。 ・生花苗沼の環境が巨大シジミの育成に適していることから、手掘りによる漁獲を行い、環境保全に努める。 ・稚貝の分散放流・移植を行うとともに、研究機関のモニタリング調査に基づいた資源把握や密度管理に努める。 <p>○全漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の流通・消費拡大を推進するため、卸売市場や外食産業、食品加工業と連携を図り、地元水産物の販路拡大に向けた情報の発信・共有に努める。 ・漁港内の静穏域を活用した魚類養殖の試験飼育を実施し、適正魚種の選定、商品開発や販路開拓など、事業化への検討を進める。 <p>○全漁業者、大樹漁協、大樹町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元水産物をふるさと納税の返礼品として活用し、消費拡大や町のPRに努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減速航行や船底及びプロペラの定期清掃、係留時の機関停止、漁場の共同探索や漁場情報の共有等の省燃油活動に取り組む。 ・漁船や漁具、漁労機器等の定期的なメンテナンスを行い、修理費等の経費削減に取り組む。 ・機関換装、新造及び漁労設備更新の際は、省エネ機器を積極的に導入

	<p>し、燃油の節減や節電に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設の機能低下による漁業生産活動の非効率化を解消するため、漁港の整備促進について国や北海道に要請する。 ・漁業者と漁協間で、漁港の利用ルールを定め、入出港時の時間ロス等を削減する。 ・漁労作業の省力化及び協業化の推進、漁業資材等の共同利用により経費削減に取り組む。 ・効率的な操業体制の見直しや魚価を見据えた出漁体制を確立し、漁業経費の削減を図る。 ・アザラシ等による、サケへの食害や、漁具の破損を低減するため、国や北海道の支援を受け、追い払い事業や生態調査、駆除の実施を推進する。
漁村の活性化のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大樹町内の小学校にて、青年部による地引き網の体験授業を実施し、漁業の魅力をPRすることで次世代の担い手確保に努める。 ・大樹町内の小学校にて、女性部と漁業士による食育授業及び料理教室を実施し、大樹産水産物の魚食普及を推進する。 ・海業の実施に向け、他地域での先行事例を調査し、大樹地区の水産物や地理的条件等に合った実施内容を検討する。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産基盤整備事業（国） 沿岸漁業資源増殖推進事業（町） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 北海道赤潮対策緊急支援事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 地域づくり総合交付金（道）</p>

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）86.8%

漁業収入向上のための取組	<p>○さけ定置漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲した秋さけを洋上で活〆し、大樹産活〆鮭として販売することで、他地域との差別化を図り、単価向上に努める。 ・活〆鮭の増産のため、船上作業員を対象とした研修会を実施し、目視による選別作業や船上での活締め技術の向上に努める。 ・春期に漁獲されるトキシラズについては、全て活〆を行って出荷しており、引き続き活〆による差別化に取り組む。 ・活締め用、血抜き用、低温保管用に別々のタンクを設置し、鮮度保持・衛生管理の徹底に努めることで、高い鮮度での出荷体制を構築する。 ・老朽化が顕著なふ化飼育施設の整備を行い、健苗育成に取り組むことで、サケの増産を図る。 ・前浜のプランクトンや水温等の水質環境をモニタリングし、適切な時期・場所での種苗放流に努めることで、生残率・回帰率の向上を図る。 ・植樹活動や海岸の流木撤去作業を実施し、漁場の環境保全を図る。 ・海岸や河川のパトロールを実施し、サケの密漁防止対策に取り組む。
--------------	---

○しししゃも桁網漁業者、大樹漁協

・釧路水産試験場と共同で資源調査を実施し、調査結果を基に、漁業者自らが上限漁獲量を設定するなど資源管理を徹底する。

・しししゃもの河川遡上時期を特定し、遡上開始時には自主的に休漁措置を講じることで、産卵仔魚の保護と河川への遡上を促進する。

・十勝産しししゃもの知名度向上のため、道内都市での販売促進活動を実施し、消費拡大に努めることで、魚価の向上を図る。

○さけ定置漁業者、しししゃも桁網漁業者、小型定置網漁業者、大樹漁協

・これら漁業にて漁獲されるマツカワについて、関係団体と町村で構成される「十勝管内栽培漁業推進協議会」と連携して種苗放流に取り組む。

・各漁業者にて、マツカワの自主的な漁獲サイズ規制を実施し、生産量の安定を図る。

・「活魚」でのマツカワ出荷量を増やすため、漁獲から出荷までの水温管理や海水殺菌装置による高鮮度保持に努める。

○ほっき桁網漁業者、大樹漁協

・資源調査によって正確な資源量を把握し、適正な漁獲管理に努める。

・国や北海道の事業を活用しながら漁場耕耘等を実施し、生産量が低下した漁場の再生や生息域の拡大に努める。

・独自に禁漁期を設定した漁場への稚貝・未成貝の移植を行うとともに、漁獲時に殻長制限を設けることで、資源の維持・増加を図る。

・畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。

・殻長制限によって漁獲物の大型化に努めることで、他地域との価格差を解消し、価格向上を図る。

○えぞばいづぶ漁業者、大樹漁協

・卵塊放流について、放流個体の生残率向上のため、課題を整理し、対策を講じる。

・卵塊放流の効果向上のため、禁漁期や資源調査に基づいた許容漁獲量の設定により、資源管理の徹底を図る。

○たこ漁業者、つぶ籠漁業者、助宗刺網漁業者、大樹漁協

・北海道に対して、魚礁や産卵礁の整備促進について要請する。

・自主的に漁獲量制限や体長制限を実施し、資源増大の促進に取り組む。

・畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。

・つぶ貝については、砂抜きや洗浄を行い、魚価向上に努める。

○毛がに籠漁業者、大樹漁協

・研究機関等の協力により資源量調査を実施し、調査結果を基に、自主的な上限漁獲量の設定や計画的な操業による資源管理を徹底する。

・甲長8.2cm未満の毛がにを海中還元をすることで、翌年以降の漁獲対象資

	<p>源を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厳寒期の漁獲物の凍結防止のため、暖房等で温度低下を防止し、温度管理を徹底することで、鮮度・品質の維持向上と魚価向上に取り組む。 <p>○しじみ漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生花苗沼で漁獲される巨大シジミについて、ふるさと納税等でのPRやブランド化を推進し、知名度向上や付加価値向上、販路拡大に努める。 ・ 生花苗沼の環境が巨大シジミの育成に適していることから、手掘りによる漁獲を行い、環境保全に努める。 ・ 稚貝の分散放流・移植を行うとともに、研究機関のモニタリング調査に基づいた資源把握や密度管理に努める。 <p>○全漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物の流通・消費拡大を推進するため、卸売市場や外食産業、食品加工業と連携を図り、地元水産物の販路拡大に向けた情報の発信・共有に努める。 ・ 漁港内の静穏域を活用した魚類養殖の試験飼育を実施し、適正魚種の選定、商品開発や販路開拓など、事業化への検討を進める。 <p>○全漁業者、大樹漁協、大樹町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元水産物をふるさと納税の返礼品として活用し、消費拡大や町のPRに努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減速航行や船底及びプロペラの定期清掃、係留時の停止、漁場の共同探索や漁場情報の共有等の省燃油活動に取り組む。 ・ 漁船や漁具、漁労機器等の定期的なメンテナンスを行い、修理費等の経費削減に取り組む。 ・ 機関換装、新造及び漁労設備更新の際は、省エネ機器を積極的に導入し、燃油の節減や節電に取り組む。 ・ 漁港施設の機能低下による漁業生産活動の非効率化を解消するため、漁港の整備促進について国や北海道に要請する。 ・ 漁業者と漁協間で、漁港の利用ルールを定め、入出港時の時間ロス等を削減する。 ・ 漁労作業の省力化及び協業化の推進、漁業資材等の共同利用により経費削減に取り組む。 ・ 効率的な操業体制の見直しや魚価を見据えた出漁体制を確立し、漁業経費の削減を図る。 ・ アザラシ等による、サケへの食害や、漁具の破損を低減するため、国や北海道の支援を受け、追い払い事業や生態調査、駆除の実施を推進する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大樹町内の小学校にて、青年部による地引き網の体験授業を実施し、漁業の魅力をPRすることで次世代の担い手確保に努める。 ・ 大樹町内の小学校にて、女性部と漁業士による食育授業及び料理教室を実施し、大樹産水産物の魚食普及を推進する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・海業の実施に向け、他地域での先行事例を調査し、大樹地区の水産物や地理的条件等に合った実施内容を検討する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産基盤整備事業（国） 沿岸漁業資源増殖推進事業（町） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 北海道赤潮対策緊急支援事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 地域づくり総合交付金（道）

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）110.2%

漁業収入向上のための取組	<p>○さけ定置漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲した秋さけを洋上で活〆し、大樹産活〆鮭として販売することで、他地域との差別化を図り、単価向上に努める。 ・活〆鮭の増産のため、船上作業員を対象とした研修会を実施し、目視による選別作業や船上での活締め技術の向上に努める。 ・春期に漁獲されるトキシラズについては、全て活〆を行って出荷しており、引き続き活〆による差別化に取り組む。 ・活締め用、血抜き用、低温保管用に別々のタンクを設置し、鮮度保持・衛生管理の徹底に努めることで、高い鮮度での出荷体制を構築する。 ・老朽化が顕著なふ化飼育施設の整備を行い、健苗育成に取り組むことで、サケの増産を図る。 ・前浜のプランクトンや水温等の水質環境をモニタリングし、適切な時期・場所での種苗放流に努めることで、生残率・回帰率の向上を図る。 ・植樹活動や海岸の流木撤去作業を実施し、漁場の環境保全を図る。 ・海岸や河川のパトロールを実施し、サケの密漁防止対策に取り組む。 <p>○ししゃも桁網漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釧路水産試験場と共同で資源調査を実施し、調査結果を基に、漁業者自らが上限漁獲量を設定するなど資源管理を徹底する。 ・ししゃもの河川遡上時期を特定し、遡上開始時には自主的に休漁措置を講じることで、産卵仔魚の保護と河川への遡上を促進する。 ・十勝産ししゃもの知名度向上のため、道内都市での販売促進活動を実施し、消費拡大に努めることで、魚価の向上を図る。 <p>○さけ定置漁業者、ししゃも桁網漁業者、小型定置網漁業者、大樹漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これら漁業にて漁獲されるマツカワについて、関係団体と町村で構成される「十勝管内栽培漁業推進協議会」と連携して種苗放流に取り組む。 ・各漁業者にて、マツカワの自主的な漁獲サイズ規制を実施し、生産量の安定を図る。 ・「活魚」でのマツカワ出荷量を増やすため、漁獲から出荷までの水温管理や海水殺菌装置による高鮮度保持に努める。 <p>○ほっき桁網漁業者、大樹漁協</p>
--------------	---

- ・資源調査によって正確な資源量を把握し、適正な漁獲管理に努める。
 - ・国や北海道の事業を活用しながら漁場耕耘等を実施し、生産量が低下した漁場の再生や生息域の拡大に努める。
 - ・独自に禁漁期を設定した漁場への稚貝・未成貝の移植を行うとともに、漁獲時に殻長制限を設けることで、資源の維持・増加を図る。
 - ・畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。
 - ・殻長制限によって漁獲物の大型化に努めることで、他地域との価格差を解消し、価格向上を図る。
- えぞばいっふ漁業者、大樹漁協
- ・卵塊放流について、放流個体の生残率向上のため、課題を整理し、対策を講じる。
 - ・卵塊放流の効果向上のため、禁漁期や資源調査に基づいた許容漁獲量の設定により、資源管理の徹底を図る。
- たこ漁業者、つぶ籠漁業者、助宗刺網漁業者、大樹漁協
- ・北海道に対して、魚礁や産卵礁の整備促進について要請する。
 - ・自主的に漁獲量制限や体長制限を実施し、資源増大の促進に取り組む。
 - ・畜養水槽と殺菌海水を活用した「活」保管に取り組み、市場動向に応じた出荷調整を行うことで、魚価の向上を図る。
 - ・つぶ貝については、砂抜きや洗浄を行い、魚価向上に努める。
- 毛がに籠漁業者、大樹漁協
- ・研究機関等の協力により資源量調査を実施し、調査結果を基に、自主的な上限漁獲量の設定や計画的な操業による資源管理を徹底する。
 - ・甲長8.2cm未満の毛がにを海中還元をすることで、翌年以降の漁獲対象資源を増加させる。
 - ・厳寒期の漁獲物の凍結防止のため、暖房等で温度低下を防止し、温度管理を徹底することで、鮮度・品質の維持向上と魚価向上に取り組む。
- しじみ漁業者、大樹漁協
- ・生花苗沼で漁獲される巨大シジミについて、ふるさと納税等でのPRやブランド化を推進し、知名度向上や付加価値向上、販路拡大に努める。
 - ・生花苗沼の環境が巨大シジミの育成に適していることから、手掘りによる漁獲を行い、環境保全に努める。
 - ・稚貝の分散放流・移植を行うとともに、研究機関のモニタリング調査に基づいた資源把握や密度管理に努める。
- 全漁業者、大樹漁協
- ・水産物の流通・消費拡大を推進するため、卸売市場や外食産業、食品加工業と連携を図り、地元水産物の販路拡大に向けた情報の発信・共有に努める。

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港内の静穏域を活用した魚類養殖の試験飼育を実施し、適正魚種の選定、商品開発や販路開拓など、事業化への検討を進める。 <p>○全漁業者、大樹漁協、大樹町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元水産物をふるさと納税の返礼品として活用し、消費拡大や町のPRに努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減速航行や船底及びプロペラの定期清掃、係留時の機関停止、漁場の共同探索や漁場情報の共有等の省燃油活動に取り組む。 ・漁船や漁具、漁労機器等の定期的なメンテナンスを行い、修理費等の経費削減に取り組む。 ・機関換装、新造及び漁労設備更新の際は、省エネ機器を積極的に導入し、燃油の節減や節電に取り組む。 ・漁港施設の機能低下による漁業生産活動の非効率化を解消するため、漁港の整備促進について国や北海道に要請する。 ・漁業者と漁協間で、漁港の利用ルールを定め、入出港時の時間ロス等を削減する。 ・漁労作業の省力化及び協業化の推進、漁業資材等の共同利用により経費削減に取り組む。 ・効率的な操業体制の見直しや魚価を見据えた出漁体制を確立し、漁業経費の削減を図る。 ・アザラシ等による、サケへの食害や、漁具の破損を低減するため、国や北海道の支援を受け、追い払い事業や生態調査、駆除の実施を推進する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大樹町内の小学校にて、青年部による地引き網の体験授業を実施し、漁業の魅力をPRすることで次世代の担い手確保に努める。 ・大樹町内の小学校にて、女性部と漁業士による食育授業及び料理教室を実施し、大樹産水産物の魚食普及を推進する。 ・海業の実施に向け、他地域での先行事例の調査を行うとともに、先進地視察の実施等についても検討する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産基盤整備事業（国） 沿岸漁業資源増殖推進事業（町） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 北海道赤潮対策緊急支援事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 地域づくり総合交付金（道）</p>

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・秋さけの回帰率向上に向けた健苗稚魚の育成指導 ・管理を国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所さけます部門資源増殖部十勝さけます事業所、地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部さけます・内水面水産試験場、十勝釧路さけます増殖事業協会と連携を取りながら実施する。 ・シジミ貝の資源維持増大を網羅した資源管理、漁場調査を十勝地区水産技術普及指導所、地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部さけます・内水面水産試験場と連携を取りながら実施する。 ・ホッキ貝、エゾバイ粒の資源調査・管理を十勝地区水産技術普及指導所との連携を取りながら実施する。 ・秋さけを主体とした加工製品の開発 ・更なるブランド化並びに大量生産に向けた加工機器などの導入に向け十勝総合振興局、北海道漁連、大樹町と連携を取りながら推進する。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

<p>第3期プランの各種取組事業については、チェックシートを用いた評価を行い、各計画年度の9月上旬に開催する地域水産業再生委員会にて諮ることで、各取組の評価や問題点の洗い出しを実施する。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

漁業担い手活性化 (就業者)	基準年	令和4年度： 0人
	目標年	令和6年度～ 令和10年度： 3人(累計)
船上活べしたトキシラズ割合	基準年	令和4年度： 100%
	目標年	令和10年度： 100%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>・ 漁業担い手活性化 近年漁業者の高齢や後継者不足、並びに漁業を継続したいが漁労に従事する就業者不足などの問題から、漁業後継者に至っては進学等からのUターンやIターンにより地元漁業の魅力を発信する。また、漁業従事就業者についてはインターネット等の情報供給によるネットワークを利用し、短期では無く周年漁業に就業できる環境の整備を図る。</p> <p>・ 船上活〆したトキシラズの割合 春さけ定置網漁業で漁獲するトキシラズを洋上で迅速に活締めし、活〆タグを付して差別化を図ることで魚価の向上に努めてきた。 第2期プランの実施期間において、漁獲したトキシラズの100%を活〆することに成功したが、第3期においても、継続して当該取組を実施し、活〆の達成率100%を維持する。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産基盤整備事業 (国)	漁業生産活動の拠点となる漁港施設の機能保全とを図り、水揚げ、物流機能の充実と、漁場の整備促進による安定した生産体制を確立により、地域基幹産業である漁業の安定向上を図る。(漁港の整備・機能保全、魚礁・産卵礁の設置)
水産多面的機能発揮対策事業 (国、道、町)	移植放流、モニタリング調査、干潟保全活動の実施により環境生態系を保全する(生花苗沼の保全活動)
北海道赤潮対策緊急支援事業 (国)	赤潮の被害を受けた漁場環境の回復促進を図るため、ホッキ漁場の耕耘を実施
沿岸漁業資源対策事業 (町)	前浜資源の増大・維持活動で漁家経営の安定化を図る(エゾバイ粒、ホッキ貝)
地域づくり総合交付金 (道、町)	サケマス類を対象とした魚類養殖試験事業に係る支援
漁業経営セーフティネット構築事業 (国)	燃油高騰による漁業経費の削減に取り組む(コスト削減)
道産水産物販路拡大推進事業 (道)	マツカワ・サケ・シシャモ・タコ・スケトウダラの付加価値向上対策(付加価値向上、販路拡大、競争力強化の促進)
もうかる漁業創設支援事業 (国)	省エネ型漁船の導入による収益性の向上に取り組む
浜の活力再生・成長促進交付金 (国)	共同利用施設整備に取り組む
二枚貝資源緊急増殖事業 (国)	しじみ資源増殖資源対策、ほっき貝増殖資源対策
漁業人材育成総合支援事業 (国)	新規就業者対策に取り組む
有害生物漁業被害防止総合対策事業 (国)	漁業被害の防止・軽減対策に取り組む

水産業競争力強化 漁船導入緊急支援 事業（国）	中核的漁業者の収益向上に取り組む（漁船導入緊急支援事業、漁船漁業構造改革緊急事業）
-------------------------------	---